

議会のひろば

特集 座談会
「災害対策コーディネーターと市議会」



ブルーシートを利用した三角テント



炊き出し用
灯油バーナーと寸胴鍋



避難所運営ゲーム

座談会 みんなのひろば	2～3
議案（国保税の資産割額廃止・ 放課後児童クラブ開設）	4
請願・陳情・意見書	5
11人が市政を問う 一般質問	6～11
議決結果、議員表彰、9月定例会の予定	12

みんなのひろば

災害対策 コーディネーター と 市議会

今回の座談会は

H28に袖ヶ浦市災害対策コーディネーター連絡会が発足されました。今回はそのコーディネーターとして活躍されている皆さんに防災に対する思いや取り組むきっかけについてお話を伺いました。



災害対策コーディネーターになったきっかけ

- ◆ 世のため、市民の役に立つため。
- ◆ 出身がいわき市で、風評被害がひどく、何かしよつと思つた。
- ◆ 区長になったとき、自主防災の知識がなかったので、講習を受けた。
- ◆ 3・11のとき、テレビで津波の映像を見て衝撃を受けた。地域の

みんなの力を借りないと、一人では何もできないと思つたから
災害対策コーディネーターに

災害対策コーディネーター ～地域が地域を守る～



- ### 災害対策コーディネーターの主な活動
- 自治会で開催する防災訓練の支援
 - 市が主催する防災イベントを支援
 - 講習会の開催 など

災害に対する意識の低さに驚き、これではだめだと思つた。◆ 30年前の房総沖の地震の時には、地上35mの所に作業員を残して、自分が一番に逃げた。当時、人はどうでもよいと思つた(笑) その後、いざ災害となつたらどうなのかと思つたのがきっかけ。◆ 3・11のときLPGタンクの爆発を見て災害に対する意識が変わつた。◆ 3・



「子どもも防災」って どんなことをするの？

◆ 11のとき、保育園の園児たちが泣きわめく姿を見て、子どもたちを守らないといけないと思つた。「子ども防災」の啓発が最後の使命。

◆ 災害時がどのような状況かを子どもたちに疑似体験(ガラスに見



立てて、卵の殻を砕いたものを踏ませるなど）をさせたり、防災訓練などを通して、子どもたちに防災知識の普及活動を行っている。

◆これからの日本を担っていくのは子どもたち。そのために子どもに何を伝えるか、何を教えるかが大きな課題。

災害対策コーディネーターとしての思い、市民に伝えたいことは？

◆災害があったとき地域のつながりがないと、助けようにも助けられない。ぜひ自治会に入ってもらいたい。◆一人ひとりに災害に対する考えを持ってもらいたい。◆学校だけではなく、地域を含めた防災訓練が大事。今は、共働き世帯が多いから、子どもたちは、地域が守らないといけない。

今後どのような取組をしていきたい？

◆学校でどのような防災訓練をしているのか教えてもらい、ぜひ力を

貸したい。

◆子どもに
対して災害
時、どうやって
生きのび
るか教えて
いきたい。



段ボールを用いた簡易トイレ

お忙しい中、ありがとうございます
ました。災害に対する備えと地域の絆の重要性を知ることができたので、今後の議会活動に反映させていただきます。

お悔やみ

この度の西日本を襲った豪雨災害で、犠牲になられた方々のご冥福を心よりお祈りするとともに、被災地の一日も早い復興をお祈りしています。

災害対策コーディネーターとは…

防災知識の普及や意識の向上など、地域防災向上のために活動し、災害時はボランティアやNPOと協力し、各組織を取りまとめ、行政とのパイプ役となっている方々です。現在会員は50名。

お問い合わせ

袖ヶ浦市 危機管理課

☎(62)2119(直通)



袖ヶ浦市議会で こんなことが決まりました

6月定例会 会期 6月6日～6月26日 21日間

- 条例の一部改正…………… 7件
- 財産の取得(消防ポンプ自動車
／小型動力ポンプ付き積載車)…………… 2件
- 専決処分の承認…………… 2件
- 契約の締結(奈良輪小校舎増築)…………… 1件

- 人事案件(人権擁護委員)… 3件
- 請願(継続審査)… 1件
- 陳情…………… 4件
- 発議案…………… 4件
- 合計 24件** その他報告 6件

今号では
この中から5つを
Pick up!

◆主な質疑

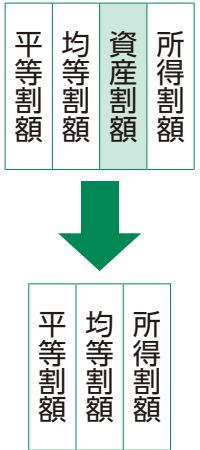
Q 資産割額が廃止されることによるメリットは？

A 年金暮らしの世帯でも、市内に土地や家屋を持っていると資産割額が課税されていることから、これらの方の負担軽減につながります。

Q 資産割を廃止したことで、保険税が上がる世帯はありますか？

A 所得割などには影響がないため、保険税が上がる世帯はありません。

※資産割額とは、被保険者が袖ヶ浦市に所有する土地・家屋にかかる固定資産税額に、税率を乗じた国保税の一部です。



この改正により、国保税の計算方法が変わり、医療保険分については、4方式課税から3方式課税へ変わりました。

改正内容

- ① 資産割額の廃止
- ② 所得の少ない世帯に対する軽減措置の拡充
- ③ 課税限度額の引上げ

国民健康保険税条例の一部を改正する条例について、全員賛成で可決しました。

Pick up ①

**国保税の
資産割額が廃止**

可決



写真は、市内の放課後児童クラブでの子どもたちの様子です。

昭和小学校と根形小学校の敷地内に、放課後児童クラブが開設されます。新たな整備は、既設クラブの閉所や利用者の増加、施設の老朽化等によるもので、平成31年4月開設の予定です。



放課後児童クラブ会館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について、全員賛成で可決しました。

Pick up ②

**昭和小と根形小の
敷地内に放課後
児童クラブを開設**

可決

Pick up ③

請願

健康福祉支援室等の
設置に関する請願書

不採択

平成30年2月14日付けで、平岡及び根形地区の
両自治連絡会より提出された、平岡地区と根形地
区に健康福祉支援室等の設置を求める請願につい
て、継続審査となっていました。本定例会にて、
賛成少数で不採択となりました。

賛成論



地域住民に
身近な相談窓口を

高齢化が進む中、交通弱者も増加し相談に
行きたくても行けないのが現状です。このよ
うな中、少しでも近いところでサービスを受
けたいと思うのが、地区住民の意思であると
考えるため賛成します。

反対論



新たな拠点よりも
高齢者施策を推進

更なる高齢化が予想されるため、住み慣れ
た地域で安心して暮らし続けられるよう、高
齢者施策を推進することが肝要である。現時
点での新たな設置については、時期尚早と判
断し反対します。

Pick up ④

陳情

種子法廃止に伴う
万全の対策をもとめる陳情

不採択

本年4月より種子法が廃止されたことに伴い、
種子試験場等の取組が後退することのないよう予
算措置の確保と、地域の共有財産である「種子」
を民間に委ねることのないよう対策を講じること
を求め陳情書が提出されましたが、賛成少数で不
採択となりました。

賛成論



地域から
声をあげることが大事

種子法は復活させるべきであり、種子の生
産や安定供給に国や県が責任を持つことは衰
退している農家の現状からも必要不可欠です。
県の姿勢を後押しするためにも意見書を提出
することに賛成します。

反対論



国も県もすでに対応

種子法廃止後も、国は同様に予算確保して
おり、県も千葉県主要農作物種子対策要綱を
施行し、種子法廃止以前と同様に対応すると
意思表示をしているため反対します。

Pick up ⑤

意見書

健康福祉支援室及び
地域包括支援サブセンターの
機能強化を求める意見書

可決

市では、健康福祉支援室を3か所設置している
が、支援体制の強化を求める意見書が議員発議に
より提案され、賛成多数で可決されました。

- 移動手段のない高齢者に対し
訪問相談の回数を増やすこと
- 各地域に向いて各種制度や
支援室の周知を行うこと
- 市内全域の健康福祉全般に対
するニーズを把握すること



賛成論



更なる機能強化と
サービスの周知が必要

少子高齢化や核家族化に伴い、身近に親族
がいない高齢者世帯など支援を必要とする方
が増加しているため、一層の機能強化を求め
賛成します。

反対論



調査も議論も
されていない意見書

提案にあたり調査も議論もされていないこ
と、市でも意見書の内容について取り組んで
いくことから、意見書提出の必要がないと考
え反対します。

11人が

市政問う

一般質問

一般質問とは、皆さんの生活にかかわる大切な内容について、議員が市長などに考えを聞くものです。議員本人がQ&Aを要約し作成した原稿を登壇順に掲載しています。
未掲載の内容も含め、一般質問の様子をホームページで録画配信中ですのでご覧ください。
会議録は9月頃に掲載予定です。



おぐに
小国
志清会

いさむ
勇議員



- 質問項目**
- ・有害鳥獣駆除対策について
 - ・地籍調査と法定外公共物について
 - ・登下校時の子ども達の安全確保について

Q ジビエ料理の普及に取り組まないか

A 他市の動向などを調査しながら研究していきます

Q 有害鳥獣駆除対策について

A いのししを捕獲した際に、補助金が捕獲従事者と猟友会に交付されるが、交付方法と補助額について伺う。

A 捕獲従事者に国から一頭当たり7500円、猟友会に委託費として一頭当たり9600円を交付しています。

Q 補助金の交付が受けられるのは、わな猟の免許取得者に限られるのか。

A わな猟免許、または銃猟免許取得者であり、加えて県の鳥獣捕獲許可を受けている方に限ります。

Q 地籍調査及び法定外公共物について

A 早急に地籍調査を進めて行くべきと考えるが本市の見解は。

A 調査区域や事業費等を把握した上で、地籍調査基本計画を策定し事業着手に向け進めていきます。

Q 法定外公共物の境界確認等の測量費は、現在のところ申請者の負担となっているが、今後見直しを考えたか。

A 原因者負担の原則によるもので、見直しは考えていません。

Q 登下校時の子ども達の安全確保について

A 本市の不審者情報の現状と安全対策について。

A 昨年度の同時期より11件と急増しており、児童生徒の安全対策は重大な課題と認識しています。現在、安全対策については、スクールサポーターを中心に市内全小中学校で防犯教育を推進しています。

Q 児童生徒の安全確保のため、スクールバスの導入を検討しないか。

A 現段階でスクールバスの運行については考えていません。

※法定外公共物とは…道路法や河川法などが適用されない里道(赤道)や水路(書道)などがあります。

各議員のQRコードから一般質問の映像が閲覧できます。会議録は市議会ホームページのほか、市役所2階の市政情報室や、中央図書館、おかのうえ図書館でも閲覧できます。

会議録はこちらから→

袖ヶ浦市議会

Q検索





まえだみちえ
前田美智江 議員



公明党

質問項目

・「人生100年時代」を見据えた健康施策について



おがたたえこ
緒方 妙子 議員



公明党

質問項目

・安全な環境整備について
・まち・ひと・しごと地方創生への取組について
・高齢者支援について

Q 受動喫煙防止のため公共施設敷地内全面禁煙しないか

A 実施時の課題や対策を検証し、受動喫煙防止のため条件整備を行います

Q 「人生100年時代」を見据え健康寿命の延伸を！

A 健康寿命の延伸について、本市の現状を伺う。

A 生活習慣病の発症予防や重症化の抑制が課題で、特定健康診査・各種がん検診等を実施し早期発見、早期治療に努め、その他高齢者の肺炎球菌ワクチン等の予防接種にも取り組んでいます。

Q 特定健診の更なる受診率向上のための取組を伺う。

A 特定健診の重要性を認識できるよ

Q がん対策のうち、前立腺がん検診は、県内で6割を超える自治体が行っているが、本市も実施しないか。

A 国のガイドラインでは、市が実施する対策型検診としては、推奨されていないので、必要性を見極めながら改めて判断していきます。

Q 公共施設等で、喫煙スペースが設けられているが、煙や臭いに対して、

A 十分な分煙対策が行われているか。

A 公共施設のうち、学校、保育所等は敷地内禁煙、その他の施設は、原則として屋内禁煙としています。施設の敷地内に喫煙場所を設ける場合、利用者が受動喫煙の影響を受けないよう、人の動線に近い場所は適宜移動するなど改善に努めています。

Q 受動喫煙による健康被害を公平かつ効果的に防ぐため、全ての公共施設で敷地内全面禁煙を実施しないか。

A 実施した場合の課題や対策を検証し、受動喫煙防止策を徹底していく上での条件整備を行います。

Q 危険な昭和長浦間 県道の改善、整備は急務

A 安全対策、歩道拡幅、代替路線の早期完成の要望を毎年続けています

Q 県道と老朽化ビルへの対応は

A 歩道が狭く危険な県道にどのような改善、安全確保を要望しているか。

A 器材設置や路面標示で注意喚起し、歩道拡幅を毎年要望しています。

Q 西内河根場線の整備で大型車通行量はどの程度抑制できるか。

A 現在一日約14000台の全通行車両の3割程減少を見込んでいます。

Q 県道沿いの老朽化ビルへの認識は。

A 措置命令が履行されるよう県へ要望し、今後命令の履行状況を見極め、空家法に基づき対応します。

Q 中小事業者の生産性向上を支援

A 新規に設置した償却資産の固定資産税特例措置への本市の対応は。

A 本市では6月定例会にて特例割合をゼロとした改正を上げました。

Q この特例措置の周知方法、計画策定をどのように支援するか伺う。

A 商工会、金融機関、市で周知を行い、計画策定についても助言します。

Q 高齢者残薬解消の取組について

A お薬バッグ等で高齢者の残薬解消を市として周知、支援しないか。

A 地域包括支援センターでの周知、

Q 公共交通等の移動支援策が決まるまで高齢者のバス無料化をしないか。

A 高齢者福祉計画で移動支援事業をH32年度の実施で位置付けており、次期総合計画でも移動支援策充実を位置付けていきたいと考えています。

Q 平川地域外でNPO法人による移動支援が検討されているが現状は。

A 相談はあるが実施に至らず今後も検討や立上げ支援をしていきます。

※お薬バッグとは…その中に薬とお薬手帳を入れて薬局に持っていくと、薬剤師が薬を整理してくれる、医療費削減のための取組です。



鈴木 憲雄 議員

市民クラブ



質問項目

- ・公文書の管理等の状況について
- ・道路交通環境の整備について

Q 公文書の管理、整備状況は

A 文書管理規程を制定しており、規程に基づき、適切に行っています

Q

東日本大震災では多くの公文書が被災したが、公文書管理システムのバックアップについて伺う。

A

公文書の保存期間について伺う。文書の効力、重要度、史料価値などを考慮した上で、永年、10年、5年、1年と規定しています。

A

音声データや映像記録データも、紙文書と同様に文書管理規程に基づき、管理しています。

Q

音声や映像の取扱い、管理方法について伺う。

公文書管理等の状況について

Q

昭和小学校の通学路でもある県道

A

右折レーンの設置予定はないが、現状の注意看板を残して、更なる注意喚起を行う対策について検討していきます。

Q

国道16号ミニストップ袖ヶ浦納店地先の交差点改良と道路標識の整備について伺う。

A

日々の業務終了後に最新情報のデータをバックアップ処理しています。また、二重処理したデータの一つを専門業者に保管委託しています。

道路交通環境の整備について

Q

市道側溝の蓋かけ整備について伺う。通学路など優先度の高い路線について整備を進めています。区などの要望については、現地確認の上、必要に応じてポストコーン設置による注意喚起により対応しています。

A

大型車の交通規制は迂回路がないため非常に難しく、現況の道路幅員では歩道整備が困難です。路面標示による注意喚起などを行い、歩行者の安全確保を図っています。



根本 駿輔 議員

新風会



質問項目

- ・環境行政について

Q 石炭火力発電所計画の主体的・科学的な判断は

A 専門家を含む環境審議会に環境影響などの意見を伺います

Q

石炭火力発電所計画にあたり主体的判断ができる体制を

石炭火力発電所計画について、基礎自治体として主体的な判断をするための科学的見解は、どのように導き出す予定となっているのか。

A

今後、事業者から環境影響評価準備書が送付された段階で専門家を含む環境審議会へ諮問し、環境への影響などの意見を伺い、市としての意見を県に提出します。

Q

現在の年3、4回という審議会開催状況では、十分な審議ができるか

A

疑問がある。審議会規則には特別委員会を設置できる規定があり、議論を深めるのに利用できるのではないかとと思うが、設置する方針はあるか。

A

さまざま角度からの検証が必要であり、今後も審議会委員全員で審議をしていきたいと考えています。

A

現状の体制のまま、回数を増やすことなどで対応する予定か。

Q

椎の森火力発電所計画の状況は

椎の森工業団地内に予定されている

A

出力93600kWの発電所の計画があり、来年6月から運転予定です。事業者が自主的な環境アセスメントを実施し、ばい煙・騒音などへの対策を行う予定です。また、市から事業者へ環境の保全に関する協定の締結を申し入れたところです。

Q

事業者側は協定の申し入れに対して前向きに感じる姿勢はあるのか。

A

事業者も協定を締結することとしており、今後双方で手続きを進めていきます。



さ そう たけし
笹生 猛 議員

創袖クラブ



質問項目

・地域社会における自治会の集会所施設の維持管理と今後のあり方について

Q 協働のまちづくり推進に政治生命かけますか

A 協働のまちづくりに限らず市長職に全うできるよう実施している

Q 地域社会の拠点整備を考えると

A 区集会施設の役割と施設数は、119施設あります。地域コミュニティの形成維持に重要だと考えています。

Q 自治会の数と集会施設を持つ自治会数は。

A 自治会数は186、集会施設を所有している自治会は88です。

Q 100近い自治会が施設を所有していないが自治会活動の拠点は。

A 分区等では区が所有する集会施設を使用したり、近隣の自治会の施設

Q 自ら掲げた協働推進に政治生命をかけた市長の姿勢に絶望

A 実際に集会施設建て替えの検討がされた場合、市から補助金があるとしても、各世帯の自己負担が発生する

Q 119施設の建築年数は。

A 築20年未満が21施設、築20年以上30年未満が19施設、築30年以上40年未満が25施設、築40年以上50年未満が27施設、築50年以上が25施設、建築年不明が2施設です。

Q 協働のまちづくり条例の趣旨と真逆なことが起きている。市長は協働のまちづくり推進に政治生命かけますか。

A 協働のまちづくりに限らず、市長職に全うできるよう実施しています。



さ そう のり ゆき
笹生 典之 議員

新風会



質問項目

・君津地域水道事業の統合・広域化について
・2022年問題・2025年問題を見据えた取組について

Q 水道事業に補助金の繰入れを継続していかないか

A 市民生活に与える影響に配慮し、現在調整中です

Q 水道事業統合・広域化における市民への影響とその周知方法は

A 来年度の水道料金改定率は、平均改定率は14・27%（補助金なしの場合）を見込んでいます。

Q 一般会計から補助金5000万円を繰り入れた場合はどうなるのか。

A 平均改定率は10・63%です。

Q 補助金繰り入れを継続しないか。

A 影響に配慮し、現在調整中です。

Q 市民への周知方法について伺う。

A 昨年度4回の説明会を行いました。今年度は、広報水道特集号を4

Q 2022年問題を2025年問題の対策に活かさないか

A 2022年に多くの生産緑地が買取申出の対象となるが、概ね3000mを超える土地は市内にあるのか。

A 市内に3箇所あります。

Q 固定資産税など所有者には大問題となる。相談窓口を設置しないか。

A 回発行する予定です。また、ホームページでも周知を図っていきます。

Q 検針票にも記載して、ホームページ等への周知誘導をしていかないか。

A 検針票へも記載し誘導を図ります。

Q 個別に訪問するなど、制度周知や意向確認を行うとともに、問い合わせに丁寧に対応していきます。

Q 団塊の世代が75歳を超える2025年。介護施設の進捗状況は。

A 蔵波地先に民間の特別養護老人ホームが来年度に開所予定です。

Q 買取申出の対象となる生産緑地を社会福祉施設に有効活用しないか。

A まずは公共施設用地として、市が整備する必要性の有無について検討します。その中で、2025年問題に向けた福祉施設等の活用の可能性等についても検討していきます。



しの ぎき のり ゆき
篠崎 典之議員

日本共産党袖ヶ浦市議団



質問項目

- ・環境保全の推進行政について
- ・国民健康保険税の市民負担軽減策等について



と なみ ひさ こ
励波 久子議員

日本共産党袖ヶ浦市議団



質問項目

- ・もっと「子育てしたいまち」に
- ・市民協働と公園整備

Q 市独自の再生土規制条例を

A 県の規制内容を確認し、独自規制の必要性、残土条例改正を考えます

Q

①川原井表場の田んぼに隣接する急斜面の埋め立て現場②川原井の市原市道沿い元養鶏場の民家隣接の埋

ため、できる限り対応する考えです。

A

再生土規制や土砂等の安全基準強化の条例案を昨年上程しましたが、再度の否決で残念です。環境保全のため、できる限り対応する考えです。

Q

市内の再生土等埋立ての現状は

再生土を含む残土埋立て規制の市独自条例案が、過去の市議会において11対10で否決された。「再生土」は無検査で埋め立てられ、農業と水、自然破壊が懸念されるが現状は。

A

県条例骨子案に対して①再生土埋立て計画書届出義務の許可制への変更②安全基準にダイオキシン類等の

べきだがどうか。

Q

再生土を巡る県の動きに左右されず、市独自の残土条例制定を実現すべきだがどうか。

A

①H27年7月に隣接農地に崩落土砂流出、是正指導し、完了後もパトロール監視②県指導の計画書も出さず埋め立て、側溝が無いため隣家に流水。道路側溝を設置する予定です。

A

来年度までの市国保財政運営方針で、資産割の廃止や所得判定基準の拡充を盛り込んだため、この期間、独自軽減の意向はありません。

Q

子育て世帯の国保負担軽減を

18歳未満の子どもがいる世帯の国保税について、18歳未満の子どもを均等割課税対象から除外し、負担軽減しないか。

追加の意見書を提出しました。今後、県の規制内容を見て、独自条例が必要か考えます。

Q 久保田公園遊具撤去され11年そのまま

A 高額なため慎重な判断が必要です

Q

地域の公園をどう生かし、整備していくか、地域のみなさんと共に考えていくべきでは。

A

地域住民のみなさんの意見を伺いながら公園整備を実施していきます。

子育ての経済的負担軽減へ

Q

市民アンケートによると理想の子ども数と現状に差異があり、その原因は子育てや教育にお金がかかりすぎるからという理由が最も多い。学校給食無料化を実施しないか。給食費は近隣市より安く、受益者負担の原則からも無料化は考えてい

A

まいません。

Q

給食無料が県内で5町、多子世帯補助が7市1町で実施。多子世帯補助等段階的にでも補助拡大しないか。

A

現時点では考えていませんが、多子世帯への支援拡大は今後の全庁的な取組課題だと考えています。

Q

子ども医療費は県内16市町村で高校卒業まで助成。拡充しないか。

A

市単独で高校卒業までの無料化は考えていません。

Q

県が通院も中学卒業まで補助金を拡大した場合高校まで拡大しないか。国、県が施策を変更した時には、

A

検討する必要があります。

子どもの貧困実態を把握すべき

Q

市内の子どもの貧困率は。市としては把握していません。

Q

川崎市等ではアンケートで子どもの生活実態調査を行い、子どもの貧困問題に取り組んでいる。市でも実態把握を行い本気で取り組まないか。

A

貧困問題を含めた子育て家庭の状況について、子育て世代総合サポートセンターで把握するよう取組を始めたところです。アンケート等は考えていません。



あり はら なお き
在原 直樹 議員



創袖クラブ

質問項目

- ・市内の河川清掃について
- ・「ちばアクアラインマラソン2018」の取組について

Q 蔵波川の錆びた護岸の管理は

A 公共施設と同様に、適切に管理していきます

Q

蔵波川の護岸は、鋼矢板がむき出

去しています。

定期的な除草作業を実施しています。また、堆積した土砂やごみ・流竹木等は、職員による巡回パトロール時に発見した場合や、市民からの情報提供により、状況を調査して撤去しています。

A

市が管理する河川は、委託による

Q

河川の清掃や、施設の管理は適正に行われているか

河川沿いの除草やごみの収集、河床に堆積した土砂等は、市で管理し

A

これまで河川点検は、目視による巡視点検を行っていますが、鋼矢板等を用いた護岸を対象とした構造物の専門的な調査は、実施していません。河川構造物についても、他の公共施設と同様、当初の建設から数十年経過した施設が多くなってきたことから、施設の長寿命化に向けた取組として、適切に維持管理するよう考えていきます。

A

本市の準用河川は、河道幅が狭く護岸が垂直で、フェンス等で囲まれている箇所が多いため、安全面から難しいと考えています。河川周辺の環境美化活動が安全に行える箇所を抽出し、周辺地域の皆様に意見を伺いながら、今後の方向性を検討していきます。



かす や とも ひろ
柏谷 智浩 議員



新風会

質問項目

- ・市政運営について

Q 政策調整室の設置は市長みずからの発案なのか

A 私が指示し方向性を決定しました

A

袖ヶ浦市行政組織規則の一部改正を行いました。

Q

政策調整室の設置に当たり、市の条例や規則等を変更したのか。

方向性を決定しました。その後総務部内で検討を行い、その日のうちに私が判断し方向性を決定しました。

A

副市長選任の案件が議会不同意となったので、同日私から総務部長に対して組織の補完的対応策を考

Q

今回の政策調整室の設置は市長みずからの発案なのか。

副市長選任の案件が議会不同意とな

Q

決裁までの責任で一番重い責任を持つのは室長なのか主務部長なのか。

室長の承認段階で修正なりを加えることはありません。

A

主務部長の承認後に室長が承認しなければ起案は差し戻されるのか。

室長の承認後に室長が承認し、その後総務部内で検討を行い、その日のうちに私が判断し方向性を決定しました。

A

政策調整室の設置に伴いこれまでの事務決裁ルートを変更したのか。

市長決裁の案件は担当部長の承認後に室長を加え、室長の承認後に市長決裁となるよう変更しています。

A

調整室は恒久的に設置するのか。副市長不在に對する補完措置なので環境が変われば随時対応します。

Q

政策調整室の設置に際しては、市長決裁の案件は担当部長の承認後に室長を加え、室長の承認後に市長決裁となるよう変更しています。

A

室長は決裁権こそ無いがそれ以外

Q

今回の人事は議会との関係、信頼等に影響を与えないか。

A

室長は市長決裁になる起案の前段のチェックが主な職務となります。

Q

室長は決裁権こそ無いがそれ以外

A

室長は決裁権こそ無いがそれ以外

平成30年6月定例会の議決結果

6月定例会では、議案15件、請願（継続審査）1件、陳情4件、発議案4件について議決し、継続審査の請願と陳情1件を除き、原案のとおり可決されました。

◆賛否が分かれた案件◆

○=原案賛成 ●=原案反対

議案等	議決結果	付託委員会	根本 駿輔	山口 進	山下 信司	粕谷 智浩	在原 直樹	小国 勇	笹生 典之	緒方 妙子	篠原 幸一	鈴木 憲雄	佐久間 清	前田美智江	長谷川重義	励波 久子	佐藤 麗子	笹生 猛	榎本 雅司	阿津 文男	塚本 幸子	福原孝彦 議長	篠崎 典之	
健康福祉支援室等の設置に関する請願書（継続審査）	不採択	文教	●	●	●	●	●	○	●	○	●	●	●	○	●	○	○	●	●	●	●	-	○	
種子法廃止に伴う万全の対策をもとめる意見書採択に関する陳情	不採択	建設	●	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	○	●	●	○	-	○	
人権擁護委員の推薦について（諮問第1号）	原案同意	省略	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	-	○	
健康福祉支援室及び地域包括支援センターの機能強化を求める意見書について	原案可決	文教	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	-	○

◆議長は、地方自治法第116条の規定により、採決に加わりません。
◆議案名中の『袖ヶ浦市』及び、『～について』は省略表示してあります。

◆全会一致で原案可決・同意された主な議案◆

- 税条例等の一部改正 ● 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
- 財産の取得（消防ポンプ自動車・小型動力ポンプ付積載車） ● 契約の締結（奈良輪小学校校舎増築工事）
- 教育予算拡充に関する意見書 ● 国に対する地方消費者行政の財政支援を求める意見書 ほか

詳細については袖ヶ浦市ホームページでご確認いただくか、議会事務局にお問い合わせください。
袖ヶ浦市ホームページ <http://www.city.sodegaura.lg.jp/> 議会事務局 ☎(62)3450



▲議決結果はこちらから

〈永年在职議員表彰〉

永年にわたり地方自治の発展に寄与した功績により、全国市議会議長会から表彰されました。

◆一般表彰 議員10年以上

励波 久子 議員・佐藤 麗子 議員
榎本 雅司 議員・阿津 文男 議員



【9月の定例会】

日	月	火	水	木	金	土
8/26	8/27 一般質問 受付	8/28 議会運営 委員会	8/29	8/30	8/31	1
2	3	4 本会議 10:00～	5	6	7 本会議 (一般質問) 9:30～	8
9	10 本会議 (一般質問) 9:30～	11 本会議 (一般質問) 9:30～	12 本会議 (一般質問予備日)	13 総務企画 常任委員会	14 文教福祉 常任委員会	15
16	17 敬老の日	18 建設経済 常任委員会	19 決算審査 特別委員会	20 決算審査 特別委員会	21 決算審査 特別委員会 (予備日)	22
23 秋分の日	24 振替休日	25	26 本会議 10:00～	27	28	29

- * 一般質問通告一覧表は8月28日頃、ホームページに掲載する予定です。
- * 9月定例会の予定は、8月28日(火)に開催される議会運営委員会で正式決定されます。詳しくは議会事務局(62-3450)へお問い合わせください。
- * 請願・陳情の受付は8月24日(金)までです。

